

## 応募における留意点等

## ■ 全般的事項

1. 原則として、電話、来訪等口頭による質問は受け付けません。質問がある場合は、募集要項に記載した期限までに、「質問票」をメールで送付すること。
2. 応募する場合は、事前登録書に必要事項を記載のうえ、事前登録を行うこと。事前登録をしていない法人は、受付期間内に応募書類を持参しても受付をしません。
3. 応募を希望される法人は、募集要項に記載した期限までに、受付予約票をメールにて送付すること。
4. 応募書類の提出は原則持参すること（遠隔地の法人で持参による申込ができない場合に限り、郵便等による受付を行う。郵便等による提出を希望される場合は、事前に相談すること。）。応募書類の提出時には、資料の内容を説明できる者が来庁すること。
5. 応募書類は正本1部、副本10部の合計11部（1部ずつA4ファイルに綴じること。）を提出し、データファイル（ワード、エクセル、PDF）でも提出すること（CD化等）（1部）。なお、応募様式及び要約表はエクセルデータで提出すること。
6. 応募書類については、ページ番号（全ページの通し番号）を付記のうえ、資料番号ごとにインデックスを貼付した仕切り紙を挿入すること。また、添付書類は各様式の後に添付し、インデックスを貼付すること。
7. 様式2、様式3（法人の状況に関する様式）については、現状についての具体的な取組内容等を記入してください。
8. 様式4～様式13については、法人が現在運営している施設に関する実態や実績などを踏まえ、当該施設を運営するにあたっての、提案内容等を記入してください。
9. 各様式の枠内に記入しきれない場合は、別添として資料を添付してください。ただし、その場合にも枠内に要約を記入してください。 ・ 資料の添付が必要な項目の枠内に、別添資料がある旨を記入してください。 ・ A4サイズで該当の様式に添付してください。
10. 添付資料が冊子等の印刷物の場合は、該当する項目の枠内に、印刷物の名称・該当する内容が記載された場所（ページやタイトル）を様式枠内に記入してください。
11. 提出にあたっては、提出書類に不足がないか確認してください。不足書類がある場合は、選定の対象外となります。
12. その他、募集要項等を確認し、応募等を行うこと。

## ■ 個別事項

様式	項目	記載していただく内容
2-5	基本理念、基本方針、目標等	法人についての基本理念、基本方針、目標等について記載してください。
	応募の動機	応募の動機について簡潔に記載してください。
2-7	法人の自己評価・第三者評価等の取組	自己評価・第三者評価等に対する考え方と具体的な取組について記載してください。
5-1	収支計画	募集要項を踏まえた提案内容に基づいて積算してください。また、計上にあたっては勘定科目との整合をとってください。
5-2	保育料以外の保護者負担の考え方	保育料以外の保護者負担（実費徴収・上乗せ徴収）についての考え方について記載してください。

■個別事項

様式	項目	記載していただく内容
6-1	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士をはじめ職員全員が研修等に積極的かつ主体的に参加できるような取り組みか、また、日々の実践を通じた自己研鑽への援助等について記載してください。</li> <li>・新規採用職員に対する研修にどのように取り組むか記載してください。</li> <li>・職員の資質向上のための環境確保に向けて、施設長予定者が果たすべき役割について記載してください。</li> </ul>
6-2	職員配置の考え方	職員の経験年数についての考え方も含め記載してください。
7	日常の施設運営における安全対策	日常の施設運営における安全対策（健康管理・SIDSへの対応・衛生管理等）についてどのように取り組むか具体的な提案を記載してください。交通安全対策については様式13-1で記入してください。
	非常時（事故・災害）に対する安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常時に備えた訓練や準備等についての具体的な提案を記載してください。</li> <li>・感染症発生時の対応についても記載してください。</li> <li>・外部侵入や不審者等への対策についても記載してください。</li> </ul>
	個人情報等の取扱い	個人情報の取扱い、守秘義務等に対する考え方を記載してください。
8	全体的な計画（保育課程）等	全体的な計画（保育課程）を記載してください。また、全体的な計画（保育課程）等と環境構成について、全体的な計画（保育課程）等における、保育の内容や子どもとのかかわり等の考慮についても記載してください。
9	障がいのある子ども	統合保育事業を行うための体制の整備及び取組についての考え方を記載してください。また、入園前の面談等、保護者からの相談への対応や関係機関との連携、個別の計画の作成、合理的配慮の提供についての考え方等も記載してください。
	アレルギー症状のある子ども	食物アレルギーをもつ子どもの給食等についての対応の考え方を記載してください。原則的な対応として、代替食対応か除去食対応かについても記載してください。また、その他のアレルギーを含め、アレルギー発症時の対応など、アレルギー症状のある子ども及びその保護者への対応についての考え方を記載してください。
	虐待等により支援の必要な子ども	早期発見、適切な対応等虐待の疑いのある子ども及びその保護者への対応、関係機関との連携についての考え方を記載してください。
	外国籍等文化の異なる子ども	言葉や文化の異なる外国籍や外国にルーツのある子ども及びその保護者に対する対応についての考え方を記載してください。
	家庭支援の必要な保護者	家庭支援の必要な保護者への援助及び関係機関との連携についての考え方を記載してください。
10	食育について	健康な生活の基本としての食を営む力の育成に向け、その基礎を培うことを目標とする食育についての考え方や園において取り組もうとしている具体的な取組について記載してください。
	給食提供についての考え方	<p>食事を楽しむことができる工夫等、給食提供についての考え方を記載してください。</p> <p>連携施設から給食を搬入する場合、その経路や衛生面の確保の方法についても記載してください。</p>

■個別事項

様式	項目	記載していただく内容
1 1	地域との連携・交流	地域との連携や交流について、子育て支援、多世代交流、地域防災、小学校等との連携への取組や考え方を記載してください。また、現在までの実績や実現可能性についても記載してください。
	小学校との連携等	小学校との連携・交流及び他の就学前施設との連携・交流についての提案を記載してください。また、既存園での連携実績や取り組み事例を通して、5歳児では何が一番大切であると思うかという点についても記載してください。
	家庭的保育事業等との連携	連携施設になることについての提案を記載してください。
	小規模保育事業A型（精道町104番1）の連携施設の概要（開園時におけるもの）	小規模保育事業A型（精道町104番1）の開園年月日と、浜芦屋町30番における認可保育所の開園年月日の違いに留意して記載してください。
1 2	保護者に対する支援・連携	相談や助言、子どもの様子の説明等を通じた相互理解等、保護者に対する支援や連携等についての考え方を記載してください。また、保護者会の必要性についての考え方や、苦情を処理するために講ずる措置の概要、苦情解決に関する第三者委員の構成メンバーについても記載してください。
1 3 - 1	交通安全対策	登降園時の車や自転車利用等への具体的な安全対策や地域への対応について記載してください。また、その他安全教育等の取組について記載してください。
	開園準備や開園後の取組等	開園準備や開園後の市との連携・協力等についての提案を記載してください。また、地域の住環境に配慮した取組について記載してください。
	その他	保護者の視点に立った保育サービスについての提案を記載してください。
1 3 - 2	施設整備にあたっての考え方	施設整備に関して、安全確保、近隣住民説明等、保育所・小規模保育事業所を開設するための施設整備にあたっての考え方を記載してください。

# 保育所・小規模保育事業A型 設置運営法人募集に係る 現地見学会参加申込書

平成 年 月 日

法人所在地

法人名称

代表者氏名

## 1 参加日

日時	場所
平成30年1月5日（金） 午後1時30分	浜芦屋町30番

## 2 参加者

職名	(フリガナ) 名前	備考

※参加者は、1法人2名以内とします

## 3 連絡先

担当部署名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

### <事前申込期限>

平成29年12月27日  
(水)  
午後5時まで

※メールで受付

芦屋市 こども・健康部  
子育て推進課 施設整備係

【送付先メールアドレス】  
kodomoseisaku@city.ashiya.lg.jp

送付先メールアドレス

kodomoseisaku@city.ashiya.lg.jp

芦屋市 こども・健康部 子育て推進課 施設整備係

## 保育所・小規模保育事業A型 設置・運営にあたっての質問票

送信年月日	平成	年	月	日
法人名				
担当者名				
連絡先	電話			
	F A X			
	メール			
質 問 内 容				

★質問にあたっての注意事項

回答につきまして、原則、個別には行いません。同種の質問と合わせて、芦屋市ホームページ上でお答えします。

事前様式1

## 事前登録書

平成 年 月 日

芦屋市長 宛

(申請者)

法人所在地

法人名称

代表者氏名

印

認可保育所及び小規模保育事業A型設置・運営法人として応募したいので、下記の項目について誓約のうえ、事前登録を行います。

### 記

1. 当法人は、保育所・小規模保育事業A型設置運営法人募集要項4の応募資格を満たします。
2. 2月7日（水）から 2月9日（金）の間に応募書類を提出いたします。

運営法人名		法人代表者	
法人所在地		法人設立 年月日	
担当者及び 連絡先	担当者氏名： 電話番号： FAX番号： 電子メール：		

# 保育所・小規模保育事業A型 設置運営法人募集に係る 応募書類受付予約票

平成      年      月      日

法人所在地

---

法人名称

---

代表者氏名

---

1 応募書類提出予約日 9 : 00 ~ 17 : 00 (※12 : 00 ~ 13 : 00除く)

	9 : 00 ~	10 : 00 ~	11 : 00 ~	12 : 00 ~	13 : 00 ~	14 : 00 ~	15 : 00 ~	16 : 00 ~	備考
平成30年2月7日 (水)				×					
平成30年2月8日 (木)				×					
平成30年2月9日 (金)				×					

※提出予定日を予約制としますので、第3希望までご記入ください。

(例) 第1希望→①, 第2希望→②, 第3希望→③

2 提出時にお越しいただく方

職 名	(フリガナ) 名 前	備 考

※提出時には、資料の内容を説明できる方がお越しくください。

3 連絡先

担当部署	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	

＜受付予約期限＞

平成30年1月31日 (水)

**※メールで受付**

芦屋市 こども・健康部  
子育て推進課 施設整備係

【送付先メールアドレス】  
kodomoseisaku@city.ashiya.lg.jp

保育所・小規模保育事業 A 型設置運営法人応募申込書

平成 年 月 日

芦屋市長 宛

法人所在地

法人名称

代表者氏名

印

保育所・小規模保育事業 A 型設置運営法人募集要項に基づき、関係書類を添えて申し込みます。

なお、関係書類の記載内容が事実であること、及び提案内容については誠実に履行することを誓約します。

連絡先	
担当部署	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	



※各項目を250字以内に要約したものを記載してください

項目	法人名： 社会福祉法人〇〇	
1 法人の状況		
(1)法人概要等		
基本理念、基本方針、目標等 【様式2-5】	文字数	0
応募動機 【様式2-5】	文字数	0
法人の自己評価・第三者等の取組 【様式2-7】	文字数	0

2 園の組織・体制

(1) 全体計画

保育理念  
【様式4-1】

文字数 〇

保育方針  
【様式4-1】

文字数 〇

保育目標  
【様式4-1】

文字数 〇

(2) 収支計画

保育料以外の保護者負担の  
考え方  
【様式5-2】

文字数 〇

(3) 職員の育成・配置

人材育成 【様式6-1】	文字数	0
職員定着化 への取組み 【様式6-1】	文字数	0
職員配置の考え方 【様式6-2】	文字数	0
職員の確保の計画 【様式6-2】	文字数	0

(4) 安全対策・危機管理体制

日常の園運営における安全 対策 【様式7】	文字数	0
非常時（事故・災害）に対 する安全対策 【様式7】	文字数	0
個人情報等の取扱い	文字数	0

【様式7】

3 園の運営

(1) 教育・保育課程等

全体的な計画  
(保育課程等)  
【様式8-1】

文字数

0

(2) 支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応

障がいのある子ども  
【様式9】

文字数

0

アレルギー症状のある子ども  
【様式9】

文字数

0

虐待等により支援の必要な子ども  
【様式9】

文字数

0

外国籍等文化の異なる子ども 【様式9】	文字数	0
家庭支援の必要な保護者 【様式9】	文字数	0
(3) 食育及び給食提供の考え方		
食育について 【様式10】	文字数	0
給食提供についての考え方 【様式10】	文字数	0
(4) 地域との連携等		
子育て支援事業 【様式11】	文字数	0

地域との連携・交流 【様式11】	文字数	〇
小学校との連携等 【様式11】	文字数	〇
家庭的保育事業等との連携 【様式11】	文字数	〇
(5) 保護者に対する支援・連携及び苦情解決処理		
保護者との連携 【様式12】	施設だより： 連絡帳：	
保護者に対する支援・連携 【様式12】	文字数	〇
苦情解決処理 【様式12】	文字数	〇
(6) その他の提案		

交通安全対策 【様式13-1】	文字数	0
開園準備や開園後の取組等 【様式13-1】	文字数	0
その他 【様式13-1】	文字数	0
施設整備計画にあたっての 考え方 【様式13-2】	文字数	0



項目		法人名 社会福祉法人〇〇	
2 園の組織・体制			
(1) 全体計画			
開園日・開園時間・定員区分【様式4-2】			
保育所の開園時間	平日	開園時間	
	土曜日	開園時間	
	日曜日 祝日	開園時間	
小規模保育事業 A型の開園時間	平日	開園時間	
	土曜日	開園時間	
	日曜日 祝日	開園時間	
保育所の定員	年齢	0歳	
		1歳	
		2歳	
		3歳	
		4歳	
		5歳	
		合計	〇人
小規模保育事業 A型の定員	年齢	0歳	
		1歳	
		2歳	
		合計	〇人
		(3) 職員の配置・育成	
職員配置【様式6-2】			
保育所の職員配置	施設長		
	保育士	0歳児	
		1, 2歳児	
		3歳児	
		4歳児以上	
		その他保育士	
	保育士以外	調理員	
		事務職員	
		その他	
		嘱託医	
小規模保育事業 A型の職員配置	施設長		
	保育士	0歳児	
		1, 2歳児	
		その他保育士	
	保育士以外	調理員	
		事務職員	
		その他	
		嘱託医	

3	園の運営		
	(6) その他の提案		
施設整備計画の概要【様式13-2】			
ア 保育所			
建物の構造		造地上	階建
各階面積		階	m <sup>2</sup> , 階 m <sup>2</sup>
延床面積			
園庭			
駐車場台数 (うち, 保護者利用可)			
駐輪場台数 (うち, 保護者利用可)			
バギー置場			
区分		室数	面積
	乳児室・ほふく室(0歳児)		
	乳児室・ほふく室(1歳児)		
	保育室(2歳児)		
	保育室(3歳児)		
	保育室(4歳児)		
	保育室(5歳児)		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
小計①			Om <sup>2</sup>
区分	沐浴室		
	調乳室		
	遊戯室		
	職員室		
	調理室		
	医務室		
	便所		
小計②			Om <sup>2</sup>
総計 (①+②)			Om <sup>2</sup>

イ 小規模保育事業A型			
駐車場			
(うち, 保護者利用可)			
駐輪場			
(うち, 保護者利用可)			
バギー置場			
区分		室数	面積
	乳児室・ほふく室(0歳児)		
	乳児室・ほふく室(1歳児)		
	保育室(2歳児)		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
	その他( )		
小計①			0m <sup>2</sup>
区分	沐浴室		
	調乳室		
	遊戯室		
	職員室		
	調理室		
	医務室		
	便所		
小計②			0m <sup>2</sup>
総計 (①+②)			0m <sup>2</sup>

過去3年間の決算状況【様式3】

内容	法人名		
	社会福祉法人〇〇		
決算期	平成	年	月
	平成	年	月
	平成	年	月
資産合計			0千円
			0千円
			0千円
負債合計			0千円
			0千円
			0千円
純資産			0千円
			0千円
			0千円
現預金			0千円
			0千円
			0千円
土地			0千円
			0千円
			0千円
建物			0千円
			0千円
			0千円
借入金			0千円
			0千円
			0千円
サービス活動 収益計 (ア)			0千円
			0千円
			0千円
サービス活動外 収益計 (イ)			0千円
			0千円
			0千円
収益合計 ※企業会計でいう売上 (ア) + (イ)			0千円
			0千円
			0千円
当期活動増減差額 ※企業会計でいう純利益 (ウ)			0千円
			0千円
			0千円
次期繰越活動増減差額 ※企業会計でいう繰越利益 (エ)			0千円
			0千円
			0千円
人件費 (オ)			0千円
			0千円
			0千円
サービス活動収益計 (ア) に対する人件 費 (オ) の割合			#DIV/0!
			#DIV/0!
			#DIV/0!
収益合計 (ア) + (イ) に対する 当期活動増減差額 (ウ) の割合			#DIV/0!
			#DIV/0!
			#DIV/0!

収支予算計画書【様式5-1】

内容		事業者名	
		社会福祉法人〇〇	
(1) 保育所			
ア 施設整備に係るもの			
資金計画	国・県・市等補助金		0円
	借入金		0円
	自己資金		0円
	資金額小計		0円
支出	施設整備費等		0円
	設計費		0円
	備品費		0円
	その他施設整備費		0円
	支出額小計		0円
(2) 小規模保育事業A型			
ア 施設整備に係るもの			
資金計画	国・県・市等補助金		0円
	借入金		0円
	自己資金		0円
	資金額小計		0円
支出	施設整備費等		0円
	設計費		0円
	備品費		0円
	その他施設整備費		0円
	支出額小計		0円

内容		事業者名		
		社会福祉法人〇〇		
(1) 保育所				
イ 施設運営に係るもの				
収入				
年度		平成30年度 (2018年度)		
		平成31年度 (2019年度)		
		平成32年度 (2020年度)		
事業活動による収入	保育事業収入	0円	0円	0円
	委託費収入	0円	0円	0円
	利用者等利用料収入	0円	0円	0円
	私的契約利用料収入	0円	0円	0円
	その他の事業収入	0円	0円	0円
	借入金利息補助金収入	0円	0円	0円
	経常経費寄附金収入	0円	0円	0円
	受取利息配当金収入	0円	0円	0円
	その他の収入	0円	0円	0円
	流動資産評価益等による資金増加額	0円	0円	0円
	施設整備費等による収入 (上記アに記載した額を除く)	0円	0円	0円
	その他の活動による収入	0円	0円	0円
	(ア) 収入計	0円	0円	0円

内容		事業者名		
		社会福祉法人〇〇		
(1) 保育所				
イ 施設運営に係るもの(前頁の続き)				
支出				
年度		平成30年度(2018年度)		
		平成31年度(2019年度)		
		平成32年度(2020年度)		
事業活動による支出	人件費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	職員給料支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	職員賞与支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	非常勤職員給与支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	法定福利費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	上記以外の支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	事業費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	給食費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	保育材料費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	保険料支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
上記以外の支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
事務費支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
福利厚生費支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
研修研究費支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
業務委託料支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
上記以外の支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
利用者負担軽減額	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
支払利息支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
その他の支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	

流動資産評価損等による資金減少額	0円
	0円
	0円
施設整備等による支出 (上記アに記載した額を除く)	0円
	0円
	0円



内容	事業者名	
	社会福祉法人〇〇	
その他の活動による支出		0円
		0円
		0円
(イ) 支出計		0円
		0円
		0円
収入－支出 (ア－イ)		0円
		0円
		0円

【備考】

内容		事業者名		
		社会福祉法人〇〇		
(2) 小規模保育事業A型				
イ 施設運営に係るもの				
収入				
年度		平成30年度 (2018年度)		
		平成31年度 (2019年度)		
		平成32年度 (2020年度)		
事業活動による収入	保育事業収入	0円	0円	0円
	地域型保育給付費収入	0円	0円	0円
	特例地域型保育給付費収入	0円	0円	0円
	利用者等利用料収入	0円	0円	0円
	私的契約利用料収入	0円	0円	0円
	その他の事業収入	0円	0円	0円
	借入金利息補助金収入	0円	0円	0円
	経常経費寄附金収入	0円	0円	0円
	受取利息配当金収入	0円	0円	0円
	その他の収入	0円	0円	0円
	流動資産評価益等による資金増加額	0円	0円	0円
	施設整備費等による収入 (上記アに記載した額を除く)	0円	0円	0円
	その他の活動による収入	0円	0円	0円
	(ア) 収入計	0円	0円	0円

内容		事業者名		
		社会福祉法人〇〇		
(2) 小規模保育事業A型				
イ 施設運営に係るもの(前頁の続き)				
支出				
年度		平成30年度(2018年度)		
		平成31年度(2019年度)		
		平成32年度(2020年度)		
事業活動による支出	人件費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	職員給料支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	職員賞与支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	非常勤職員給与支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	法定福利費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	上記以外の支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	事業費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	給食費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	保育材料費支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
	保険料支出	0円	0円	0円
		0円	0円	0円
上記以外の支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
事務費支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
福利厚生費支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
研修研究費支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
業務委託料支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
上記以外の支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
利用者負担軽減額	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
支払利息支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	
その他の支出	0円	0円	0円	
	0円	0円	0円	

流動資産評価損等による資金減少額	0円
	0円
	0円
施設整備等による支出 (上記アに記載した額を除く)	0円
	0円
	0円
内容	事業者名
	社会福祉法人〇〇
その他の活動による支出	0円
	0円
	0円
(イ) 支出計	0円
	0円
	0円
収入ー支出 (アイ)	0円
	0円
	0円

【備考】

法人の状況

(様式2-1)

法人名称		
代表者(職・氏名)		
法人の所在地・連絡先	〒 -	
	TEL: - -	Fax: - -
現在実施している事業の内容 ※定款・登記上の記載を再掲		
法人設立登記年月日		
法人のホームページURL		

## 【添付資料】

- ・定款(写しの場合, 原本証明)
- ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書, 3ヵ月以内)(写しの場合, 原本証明)
- ・理事会議事録(法人として応募を決議したことがわかる書類。写しの場合, 原本証明)
- ・法人の概要がわかるもの(パンフレット等)
- ・就業規則, 給与規定, 経理規定(運営予定の保育所・小規模保育事業所での案)
- ・その他, 健康管理マニュアル等, 勤務労働条件に関するマニュアル類があれば添付すること(職員への処遇関係)。



履歴書（理事長）

（様式2-3）

平成29年12月15日現在

履歴書（理事長）			
フリガナ 氏名		年齢	
現住所			

職歴（詳細に）

期間	勤務先等	勤務内容
～		
～		
～		

※必要に応じ，行を増やし作成してください

公職歴（幼児教育，社会福祉活動，地域活動について詳細に記載のこと）

期間	公職等
～	
～	
～	

※必要に応じ，行を増やし作成してください

（次頁へ続く）

(前頁の続き)

資格等 (幼児教育関係, 社会福祉関係)

資格の種類	資格取得年月日	資格番号等

※必要に応じ, 行を増やし作成してください

その他 (法人運営や社会福祉事業経営に係る考えなど)

--

【添付資料】

・資格証明書



履歴書 (理事・監事・評議員)

(様式 2 - 4)

平成 29 年 12 月 15 日現在

履歴書 (理事・監事・評議員)			
フリガナ 氏名		年齢	
現住所			

職歴 (詳細に)

期間	勤務先等	勤務内容
～		
～		
～		

※必要に応じ, 行を増やし作成してください

公職歴 (幼児教育, 社会福祉活動, 地域活動について詳細に記載のこと)

期間	公職等
～	
～	
～	

※必要に応じ, 行を増やし作成してください

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

資格等 (幼児教育関係, 社会福祉関係)

資格の種類	資格取得年月日	資格番号等

※必要に応じ, 行を増やし作成してください

【添付資料】

・資格証明書

基本理念, 基本方針, 目標等

(様式2-5)

基本理念, 基本方針, 目標等

応募の動機

## 法人が運営する施設一覧

(様式2-6)

## 1. 児童福祉施設

法人が運営する児童福祉施設一覧 (概要)						
連番	種類	施設名	所在地	法人における 事業開始年月日	定員	実地 調査 希望*
0	(例) 保育所	(例) あしや保 育所	芦屋市●●町●番●号	平成12年3月4日	56人	○

※必要に応じ、行を増やし作成してください。

\*第3次審査を受ける際、実地調査を希望する施設に「○」を記入してください。このとき、芦屋市を出発した同日の午前中に、当該施設で調査を実施できるよう、所在地を考慮のうえ施設を選択してください。

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

法人が運営する児童福祉施設一覧（平成28年度実績（その1））					
連番	施設名	平均 経験 年数*	障がい児の受け入れ		食物アレルギー 対応状況
			人数	障がい種別	
0	(例) あしや保 育所	15年	2人	弱視, 肢体不自由	除去食（代替食含 む）

※必要に応じ、行を増やし作成してください。

※「連番」「施設名」は前頁から自動転記されます。

\*平成28年度処遇改善加算決定通知の数値を記載してください。今年度開園した施設については、開園当初の数値を入力してください。

法人が運営する児童福祉施設一覧（平成28年度実績（その2））			
連番	施設名	虐待, 外国籍, 家庭支援についての 受け入れ実績の有無	第三者評価の 受審実績
0	(例) あしや保 育所	有	平成28年〇月〇日

※必要に応じ、行を増やし作成してください。

※「連番」「施設名」は前頁から自動転記されます。

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## 2. 児童福祉施設以外の社会福祉施設

法人が運営する児童福祉施設以外の社会福祉施設一覧					
連番	種類	施設名	所在地	法人における 事業開始年月日	定員
0	(例) 養護老人ホーム	養護老人ホーム 〇〇	芦屋市●●町●番●号	平成12年3月4日	31人

※必要に応じ、行を増やし作成してください。

## 【添付書類】

- ・施設のパンフレット
- ・平成28年度処遇改善加算決定通知

法人の自己評価・第三者評価等の取組

(様式2-7)

法人の自己評価・第三者評価等の取組

【添付書類】

- ・法人の自己評価・第三者評価・利用者アンケートに関する書類（写しに原本証明）  
※直近のもの

## 法人及び運営施設への監査状況

(様式2-8)

所轄庁による法人への監査状況	
所轄庁・監査法人等	
監査の実施日	平成 年 月 日
監査によって受けた文書指摘	別紙のとおり
監査によって受けた文書指摘の解決策	別紙のとおり

所轄庁による法人が運営する施設への監査状況	
法人が運営する施設名	
所轄庁	
監査の実施日	平成 年 月 日
監査によって受けた文書指摘	別紙のとおり
監査によって受けた文書指摘の解決策	別紙のとおり

※運営する施設**全て**について記載してください。

※必要に応じ、様式を複写して作成してください。

## 【添付書類】

監査を受けたことがある施設の直近分の資料を提出してください。

- ・所轄庁の指摘内容を示す文書（写しの原本証明，直近のもの）
- ・指摘に対する法人の解決策として示した文書（写しの原本証明，直近のもの）



## 法人の財務状況

(様式3)

## 1 提出資料

法人の財務状況を示す、下記の資料を提出すること。(税に未納のないことの証明及び借入金返済計画書以外は3期分)

## 【添付書類】

(1) 税に未納のないことの証明(国税(その3の3)及び地方税)

(2) 事業報告書

各園の事業報告書がある場合には、提出すること。

(3) 収支計算書等

ア. 事業活動収支計算書

イ. 貸借対照表

ウ. 資金収支計算書

法人全体としての収支や資産の状況等が分かるよう、資料を提出すること。

(4) 借入金返済計画書

法人全体としての状況が分かるよう、資料を提出すること。

## 2 過去3年間の決算状況

## (1) 財産債務状況

貸借対照表の値を転記すること。

(単位：千円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
資産合計			
負債合計			
純資産			

(単位：千円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
現預金			
土地			
建物			
借入金			

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## (2)収益の状況

事業活動収支計算書の値を転記すること。

(単位：千円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
収益 (① + ②)	0千円	0千円	0千円
サービス活動収益計 (売上) …①			
サービス活動外収益計 (営業外収益) …②			
当期活動増減差額 (純利益)			
次期繰越活動増減 差額 (繰越利益)			

(単位：千円)	決算期・決算額		
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
人件費			

保育理念・保育方針・保育目標

(様式4-1)

保育理念
保育方針
保育目標

開園日・開園時間・定員区分

(様式4-2)

開園日・開園時間		
(1) 保育所		
休園日の設定		
開園時間	平日	
	土曜日	
	日曜日	
	祝日	
(2) 小規模保育事業A型		
休園日の設定		
開園時間	平日	
	土曜日	
	日曜日	
	祝日	

定員区分							
(1) 認可保育所 (2・3号認定子どもの定員)							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
							0人
(2) 小規模保育事業A型 (3号認定子どもの定員)							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
							0人

※利用定員については、それぞれ持ち上がりが可能となるように設定すること。なお、保育所の2歳児と3歳児の定員差は小規模保育事業A型の2歳児の定員数以上とすること。その上で、保育所の3歳児の受入れについては、市の利用調整にも協力すること。

## 収支予算計画書

(様式5-1)

## 1 収支計画

## (1) 保育所

## ア 保育所に係る収支予算計画書（施設整備に係るもの）

※「添付資料等」に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。

		項目	金額 (円)	添付資料等
資金計画	施設整備に係るもの	国・県・市等補助金		※積算内訳書等
		借入金		※返済のための借入金返済計画（任意様式）
		自己資金		※充当予定分が確保されていることが確認できる資料
		(ア) 資金額小計	0円	下記 (イ) の金額と一致すること
支出	施設整備費	施設整備費等		※積算内訳書等
		設計費		※積算内訳書等
		備品費		※積算内訳書等
		その他の施設整備費		※積算内訳書等
		(イ) 支出額小計	0円	上記 (ア) の金額と一致すること

## イ 保育所に係る収支予算計画書（施設運営に係るもの）

※入力は別シート（入力票）にて行ってください。本表へは入力票から自動転記されます。

※資金収支計算書における記載に即して計上すること。

※「添付資料等」に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。

※事業計画上見込まない項目については0円で計上すること。

※市単独助成金収入については、利用定員1人につき、国が定める公定価格の基本分単価に処遇改善等加算及び管理者設置加算を加えた額に、下記に定める率を乗じた額を記載すること。

0, 1歳児：8%, 2歳児以上：20%

※延長保育委託料は、利用乳幼児1人あたり1回の利用につき、保育標準時間認定者の場合は500円、保育短時間認定者の場合は300円を単価として記載すること。

内容		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	添付資料等
収入	事業活動による収入				
	保育事業収入				
	委託費収入				
	利用者等利用料収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	添付資料等
	受取利息配当金収入				
	その他の収入				
	流動資産評価益等による 資金増加額				
	施設整備等による収入 (前頁アに記載した額を除く)				
	その他の活動による収入				
	(ア) 収入計				
支出	事業活動による支出				
	人件費支出				
	職員給料支出				
	職員賞与支出				
	非常勤職員給与支出				
	法定福利費支出				
	上記以外の支出				
	事業費支出				
	給食費支出				※積算内訳書等
	保育材料費支出				※積算内訳書等
	保険料支出				※積算内訳書等
	上記以外の支出				
	事務費支出				
	福利厚生費支出				
	研修研究費支出				※積算内訳書等
	業務委託料支出				※積算内訳書等
	上記以外の支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
流動資産評価損等による 資金減少額					
施設整備等による支出 (前頁アに記載した額を除く)					
その他の活動による支出					
(イ) 支出計					
収入-支出 (ア-イ)					

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## (2) 小規模保育事業 A 型

## ア 小規模保育事業 A 型に係る収支予算計画書 (施設整備に係るもの)

※「添付資料等」に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。

項目		金額 (円)	添付資料等
資金計画	施設整備に係るもの	国・県・市等補助金	※積算内訳書等
		借入金	※返済のための借入金返済計画 (任意様式)
		自己資金	※充当予定分が確保されていることが確認できる資料
		(ア) 資金額小計	0円 下記 (イ) の金額と一致すること
支出	施設整備費	施設整備費等	※積算内訳書等
		設計費	※積算内訳書等
		備品費	※積算内訳書等
		その他の施設整備費	※積算内訳書等
		(イ) 支出額小計	0円 上記 (ア) の金額と一致すること

## イ 小規模保育事業 A 型に係る収支予算計画書 (施設運営に係るもの)

※入力は別シート (入力票) にて行ってください。本表へは入力票から自動転記されます。

※資金収支計算書における記載に即して計上すること。

※「添付資料等」に記載された資料を添付すること。過年度の見積書や実績値等を用いる場合はその旨を明記するとともに、当該資料が今回の事業計画に適用できる理由を記載すること。

※事業計画上見込まない項目については 0 円で計上すること。

※市単独助成金収入については、利用定員 1 人につき、国が定める公定価格の基本分単価に処遇改善等加算及び管理者設置加算を加えた額に、下記に定める率を乗じた額を記載すること。

0, 1 歳児 : 8%, 2 歳児以上 : 20%

※延長保育委託料は、利用乳幼児 1 人あたり 1 回の利用につき、保育標準時間認定者の場合は 500 円、保育短時間認定者の場合は 300 円を単価として記載すること。

内容		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	添付資料等
収入	事業活動による収入				
	保育事業収入				
	地域型保育給付費収入				
	特例地域型保育給付費収入				
	利用者等利用料収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
借入金利息補助金収入					

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

内容		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	添付資料等
収入	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入				
	その他の収入				
	流動資産評価益等による 資金増加額				
	施設整備等による収入 (前頁アに記載した額を除く)				
	その他の活動による収入				
	(ア) 収入計				
支出	事業活動による支出				
	人件費支出				
	職員給料支出				
	職員賞与支出				
	非常勤職員給与支出				
	法定福利費支出				
	上記以外の支出				
	事業費支出				
	給食費支出				※積算内訳書等
	保育材料費支出				※積算内訳書等
	保険料支出				※積算内訳書等
	上記以外の支出				
	事務費支出				
	福利厚生費支出				
	研修研究費支出				※積算内訳書等
	業務委託料支出				※積算内訳書等
	上記以外の支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による 資金減少額				
施設整備等による支出 (前頁アに記載した額を除く)					
その他の活動による支出					
(イ) 支出計					
収入-支出 (ア-イ)					

(次頁へ続く)



(前頁の続き)

## 2 運転資金の確保

事業開始に必要と思われる額（施設整備費，運営費の概ね1ヶ月分）に相当する額を，安全性があり，かつ，換金性の高い預貯金等（普通預金，定期預金，国債等）により保有していることを確認します。

運転資金の保有状況	<input type="checkbox"/> 保有あり
-----------	-------------------------------

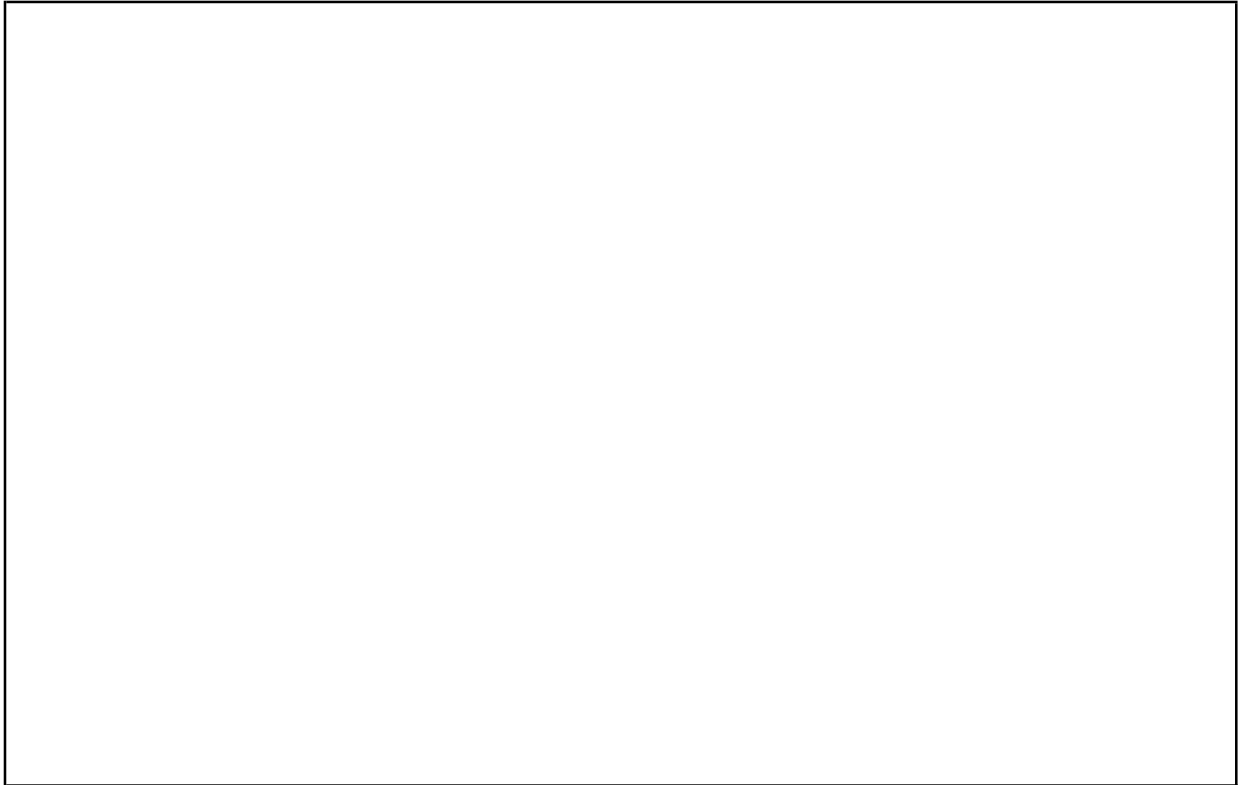
### 【添付書類】

- ・公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート（出力したもの）  
※加算率入力シートも添付すること
- ・開園のために資金を借り入れる場合は，返済のための借入金返済計画（任意様式）
- ・運転資金を保有することの証明（残高証明等。複数ある場合は同一日現在で提出。  
平成29年12月15日以後のもの。預金通帳の写しは不可。）

保育料以外の保護者負担

(様式5-2)

1 保育料以外の保護者負担の考え方



(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## 2 予定している実費徴収・上乗せ徴収

## (1) 保育所

費用名称又は徴収目的	金額	納付区分	年間負担額 (12ヶ月分で計算)
食費		日額・月額・年額	
制服		日額・月額・年額	
制靴		日額・月額・年額	
体操服		日額・月額・年額	
その他 ( )		日額・月額・年額	
その他 ( )		日額・月額・年額	
その他 ( )		日額・月額・年額	
年間負担額合計			0円

※必要に応じ、行を増やし作成してください

※あらかじめ記載されている項目について該当がない場合は、0円として計上してください

## (2) 小規模保育事業A型

費用名称又は徴収目的	金額	納付区分	年間負担額 (12ヶ月分で計算)
食費		日額・月額・年額	
制服		日額・月額・年額	
制靴		日額・月額・年額	
体操服		日額・月額・年額	
その他 ( )		日額・月額・年額	
その他 ( )		日額・月額・年額	
その他 ( )		日額・月額・年額	
年間負担額合計			0円

※必要に応じ、行を増やし作成してください

※あらかじめ記載されている項目について該当がない場合は、0円として計上してください

## 人材育成・職員定着化への取組み

(様式6-1)

## 1. 人材育成

人材育成
(1) 人材育成の概要について

※職員が研修に積極的に取り組む体制，自己研鑽への援助，指導のできる体制についても記載すること。また，職員の資質向上のための環境確保に向けて，施設長予定者が果たすべき役割についても記載すること。

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

(2) O J Tについて

(3) 保育士等の自己評価及び人事評価について

(4) 法令等の遵守に関する取組について

※職員の資質向上のための環境確保に向けて、施設長予定者が果たすべき役割についても記載すること。

【添付書類】

・研修計画

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

2. 職員定着化への取組み

職員定着化への取組み

職員配置

(様式6-2)

1 職員配置の考え方（経験年数に関する考え方を含む）

2 職員数

(1) 保育所

区分		定員 (様式4-2より)	員数	
			保育士 1人あたり	配置計画
施設長				
保育士	0歳児	0人	3:1	
	1, 2歳児	0人	5:1	
	3歳児	0人	15:1	
	4歳児以上	0人	20:1	
	その他保育士			
保育士以外	調理員			
	事務職員			
	その他※			
	嘱託医			

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

※その他職員の内訳

【添付書類】

・職員勤務ローテーション表（定員での入所を想定した場合の週単位のもの。）

(2) 小規模保育事業 A 型

区分		定員 (様式4-2より)	員数	
			保育士 1人あたり	配置計画
施設長				
保育士	0歳児	0人	3:1	
	1, 2歳児	0人	5:1	
	その他保育士			
保育士以外	調理員			
	事務職員			
	その他※			
	嘱託医			

※その他職員の内訳

【添付書類】

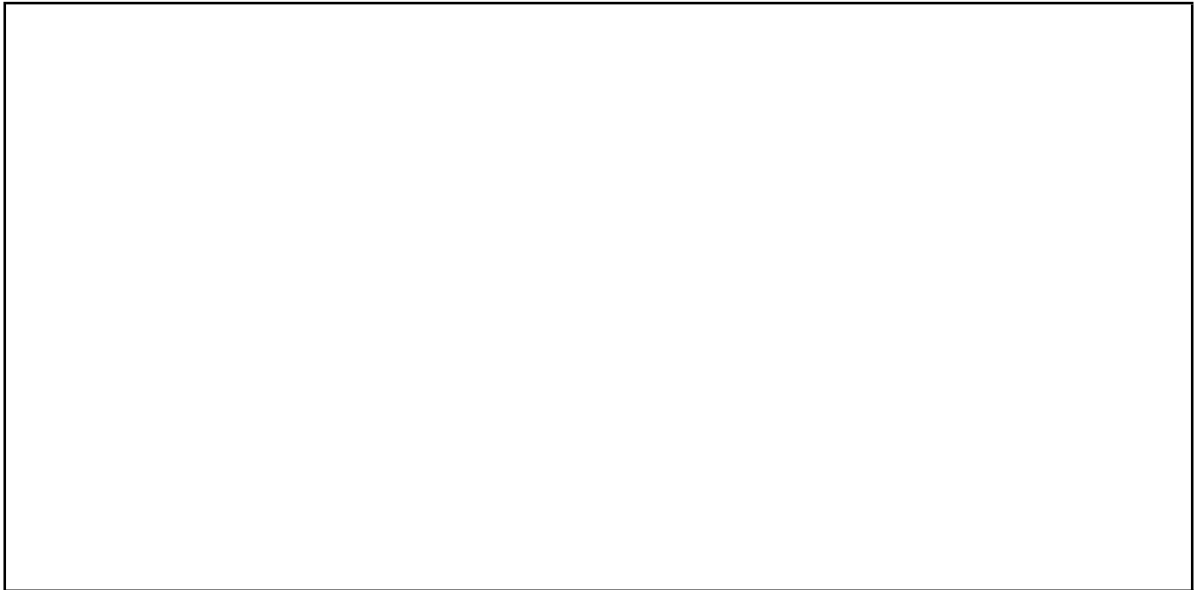
・職員勤務ローテーション表（定員での入所を想定した場合の週単位のもの。）

(次頁へ続く)



(前頁の続き)

3 職員の確保の計画



## 履歴書（施設長予定者）

（様式6-3）

## 1. 保育所の施設長予定者

平成29年12月15日現在

履歴書（施設長予定者）			
フリガナ 氏名		年齢	
現住所			
現職		法人 との関係	

## 職歴（詳細に）

期間	勤務先等	勤務内容
～		
～		
～		

※必要に応じ、行を増やし作成してください

勤務経験年数の 一覧	保育所	年 か月
	認定こども園	年 か月
	小規模保育事業所	年 か月

（次頁へ続く）

(前頁の続き)

公職歴（幼児教育，社会福祉活動，地域活動について詳細に記載のこと）

期間	公職等
～	
～	
～	

※必要に応じ，行を増やし作成してください

施設長等経験

期間	施設名	経験年数
～		
～		
～		

※必要に応じ，行を増やし作成してください

応募法人における施設長等の経験年数	年 月
-------------------	-----

その他資格等（幼児教育関係，社会福祉関係）

資格の種類	資格取得年月日	資格番号等

※必要に応じ，行を増やし作成してください

【添付資料】

・資格証明書

履歴書（施設長予定者）

（様式6-3）

## 2. 小規模保育事業A型の施設長予定者

平成29年12月15日現在

履歴書（施設長予定者）			
フリガナ 氏名		年齢	
現住所			
現職		法人 との関係	

## 職歴（詳細に）

期間	勤務先等	勤務内容
～		
～		
～		

※必要に応じ，行を増やし作成してください

勤務経験年数の 一覧	保育所	年 か月
	認定こども園	年 か月
	小規模保育事業所	年 か月

（次頁へ続く）

(前頁の続き)

公職歴（幼児教育，社会福祉活動，地域活動について詳細に記載のこと）

期間	公職等
～	
～	
～	

※必要に応じ，行を増やし作成してください

施設長等経験

期間	施設名	経験年数
～		
～		
～		

※必要に応じ，行を増やし作成してください

応募法人における施設長等の経験年数	年 月
-------------------	-----

その他資格等（幼児教育関係，社会福祉関係）

資格の種類	資格取得年月日	資格番号等

※必要に応じ，行を増やし作成してください

【添付資料】

・資格証明書

安全対策・危機管理体制

(様式7)

安全対策・危機管理体制	
(1) 日常の施設運営における安全対策（子どもの健康管理, SIDSへの対応, 衛生管理を含む）（※交通安全対策については様式13-1で記入）	
(2) 非常時（事故・災害）, 感染症発生時, 不審者等への対応・安全対策	
(3) 個人情報等の取扱い	

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

【添付書類】

・避難経路図

・避難訓練年間計画

«法人が運営する施設における下記の資料があれば参考に添付すること»

・安全対策マニュアル

・危機管理マニュアル

・緊急連絡体制

・個人情報の取扱いに関する書類

全体的な計画（保育課程）等

(様式8)

全体的な計画（保育課程）等	
(1) 全体的な計画（保育課程）等	
(2) 全体的な計画（保育課程）等と環境構成について	

(次頁に続く)



(前頁の続き)

(3) 全体的な計画（保育課程）等における，保育の内容や子どものかかわり等の考慮

【添付書類】

- ・全体的な計画（保育課程）
- ・年齢別年間指導計画
- ・年間行事予定

## (2) 支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応

支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応

(様式9)

障がいのある子ども（保護者への対応を含む）
アレルギー症状のある子ども（保護者への対応を含む）

## 【添付書類】

法人が運営する施設におけるアレルギー対応についてのマニュアルなどがあれば添付すること。

(次頁へ続く)

## (2) 支援・配慮を要する子ども及び家庭支援が必要な保護者への対応

(前頁の続き)

虐待等により支援の必要な子ども（保護者への対応を含む）
外国籍等文化の異なる子ども（保護者への対応を含む）
家庭支援の必要な保護者（関係機関との連携を含む）



(前頁の続き)

## (2) 小規模保育事業A型

給食の提供方法	<input type="checkbox"/> 施設内調理 <input type="checkbox"/> 外部搬入（搬入元： _____）
調理担当	<input type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> 委託業者（業者名： _____）
	調理担当とその他の職員との打合せの内容と頻度の予定：
	調理担当の子どもたちとのかかわり：
献立の作成	<input type="checkbox"/> 事業実施者→（ <input type="checkbox"/> 栄養士 <input type="checkbox"/> 調理師 <input type="checkbox"/> 左記以外） <input type="checkbox"/> 委託業者
	献立作成者とその他の職員との打合せの内容と頻度の予定：
	献立作成者と子どもたちとのかかわり：
アレルギー食対応	<input type="checkbox"/> 対応する（ <input type="checkbox"/> 除去食（代替食含む） <input type="checkbox"/> 部分除去食） <input type="checkbox"/> 対応しない

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

2 食育及び給食提供の考え方

食育について（食育計画を含む）
給食提供についての考え方（食事を楽しむことができる工夫を含む）

【添付書類】

法人が運営する施設における下記の資料を参考に添付すること

- ・食育年間計画

地域との連携等

(様式 1 1)

子育て支援事業

地域との連携・交流

(次頁に続く)

(前頁の続き)

小学校との連携等 (他の就学前施設との連携・交流を含む)

家庭的保育事業等との連携

(次頁に続く)



(前頁の続き)

小規模保育事業A型（精道町104番1）の連携施設の概要（開園時におけるもの）	
種別	<input type="checkbox"/> 認可保育所 <input type="checkbox"/> 認定こども園 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> その他
法人種別	<input type="checkbox"/> 同一法人もしくは系列法人 <input type="checkbox"/> その他
施設名称	
住所	
最寄駅	線 駅から 徒歩・バス で 分
連携内容	<input type="checkbox"/> 乳幼児卒園後の受入れ <input type="checkbox"/> 相談や助言による支援 <input type="checkbox"/> 合同保育に関する支援 <input type="checkbox"/> 緊急時等の代替保育の提供 <input type="checkbox"/> 食事の提供に関する支援 <input type="checkbox"/> 嘱託医による健康診断等による支援 <input type="checkbox"/> 屋外遊技場の利用に関する支援 <input type="checkbox"/> 行事への参加に関する支援
	(具体的内容)
その他	施設からの距離 _____ m (徒歩で _____ 分)

## 【添付資料】

・連携施設のパンフレット

保護者に対する支援・連携及び苦情解決処理

(様式 12)

1 保護者との連携

施設だより	<input type="checkbox"/> 発行する（年 回発行予定）	<input type="checkbox"/> 発行しない
連絡帳	<input type="checkbox"/> 作成する	<input type="checkbox"/> 作成しない

2 保護者に対する支援・連携

保護者に対する支援・連携
苦情解決処理

その他配慮する取組や提案

(様式 13 - 1)

## 1 保育所

交通安全対策
(1) 登園時等の車や自転車利用等についての考え方, 対応方法
(2) その他安全教育等の取組

開園準備や開園後の取組等
(1) 開園準備や開園後の取組等
(2) 地域の住環境に配慮した取組

(次頁に続く)

(前頁の続き)

その他

## 2 小規模保育事業A型

交通安全対策
(1) 登園時等の車や自転車利用等についての考え方, 対応方法
(2) その他安全教育等の取組

(次頁に続く)



施設整備計画

(様式 1 3 - 2)

施設整備にあたっての考え方 (安全確保や住民説明等を含む)

(1) 施設整備にあたっての考え方 (安全確保や住民説明等を含む)

(2) 園庭やプール等の確保について

(次頁に続く)

(前頁の続き)

施設整備計画の概要

1. 保育所

建物の構造	造地上 階建		耐火建築物等		
各階面積	階 m <sup>2</sup> , 階 m <sup>2</sup>				
延床面積		園庭面積			
駐車場台数 (うち, 保護者利用可)		バギー 置場	台数		
駐輪場台数 (うち, 保護者利用可)			場所		
区分	室数	面積	区分	室数	面積
乳児室・ほふく室(0歳児)			沐浴室		
乳児室・ほふく室(1歳児)			調乳室		
保育室(2歳児)			遊戯室		
保育室(3歳児)			職員室		
保育室(4歳児)			調理室		
保育室(5歳児)			医務室		
その他( )			便所		
その他( )			小計②		0.00m <sup>2</sup>
その他( )			/		
その他( )					
その他( )					
小計①		0.00m <sup>2</sup>	総計(①+②)		0.00m <sup>2</sup>

【添付書類】

- ・施設平面図 (A3カラー版で作成。各保育室の面積が記載されていること。採光可能な窓が記載されていること。便器や手洗いなどの個数がわかるように記載されていること。)

(次頁に続く)

(前頁の続き)

## 2. 小規模保育事業 A 型

駐車場 (うち、保護者利用可)			バギー 置場	台数	
駐輪場 (うち、保護者利用可)				場所	
区分	室数	面積	区分	室数	面積
乳児室・ほふく室(0歳児)			沐浴室		
乳児室・ほふく室(1歳児)			調乳室		
保育室(2歳児)			遊戯室		
その他( )			職員室		
その他( )			調理室		
その他( )			医務室		
その他( )			便所		
その他( )			小計②		0.00m <sup>2</sup>
その他( )					
その他( )					
その他( )					
小計①		0.00m <sup>2</sup>	総計(①+②)		0.00m <sup>2</sup>

## 【添付書類】

- ・施設平面図 (A3カラー版で作成。各保育室の面積が記載されていること。採光可能な窓が記載されていること。便器や手洗いなどの個数がわかるように記載されていること。)



# 誓約書

平成 年 月 日

芦屋市長 宛

法人所在地

法人名称

代表者氏名

印

私は、浜芦屋町30番における認可保育所及び精道町104番1における小規模保育事業A型の設置運営法人に決定されたことを受け、次のことを誓約します。

## 記

- 1 法人及び法人が運営する施設について、不正または不正と疑われる運営等はありません。また、今後においてもそのような事態を発生させません。
- 2 平成32年4月1日の認可保育所の開園及び平成31年1月1日の小規模保育事業A型の開園に向けて誠意を持って取り組みます。

以上